

保健体育専攻学生の教員志望度に関連する心理的要因

相羽, 枝莉子
横浜国立大学教育学部

時野谷, 勝幸
横浜国立大学教育学部

梅澤, 秋久
横浜国立大学教育学部

<https://doi.org/10.15017/7411084>

出版情報：健康科学. 48, pp.31-37, 2026-03-25. 九州大学健康科学編集委員会
バージョン：
権利関係：



—原 著—

保健体育専攻学生の教員志望度に関連する心理的要因

相羽枝莉子^{1)*}, 時野谷勝幸¹⁾, 梅澤秋久¹⁾

Exploratory investigation of psychological factors related to aspiration for the teaching profession among students majoring in health and physical education

Eriko AIBA^{1)*}, Katsuyuki TOKINOYA¹⁾, and Akihisa UMEZAWA¹⁾

Abstract

This study examined psychological factors associated with changes in teaching aspiration among university students majoring in health and physical education in Japan, where teacher candidate numbers have been declining. A cross-sectional survey of 42 students in teacher training programs measured current and retrospective teaching aspiration levels, physical education teaching efficacy, interest in teaching, and family background in the teaching profession. Results showed that third-year students exhibited significantly decreased teaching aspiration compared to their entry levels, potentially following teaching practicum experiences. Binomial logistic regression analysis revealed that physical education teaching efficacy significantly predicted teaching aspiration decline, while interest in teaching showed no significant association. Family background with teaching experience was associated with initial aspiration but not with subsequent changes. These findings suggest that enhancing subject-specific teaching efficacy through early practical teaching experiences may be critical for maintaining teaching aspiration among health and physical education students.

Key Words: teacher efficacy, physical education teaching efficacy, interest in teaching

(Journal of Health Science, Kyushu University, 48: 31-37, 2026)

1) 横浜国立大学教育学部 College of Education, Yokohama National University, Yokohama, Japan

*連絡先: 横浜国立大学教育学部 〒240-8501 神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台 79-2 Tel&Fax: 045-339-3273

*Correspondence to: College of Education, Yokohama National University 79-2 Tokiwadai, Hodogaya-ku, Yokohama city, Kanagawa 240-8501, Japan
Tel&Fax: +81-45-339-3273 E-mail: aiba-eriko-wb@ynu.ac.jp

問 題

近年、日本の公立学校教員採用状況は変化しており、採用数自体は確保されている一方で、志願者数は減少傾向にある。文部科学省の統計によると、公立学校教員採用試験の受験者数は令和6年度に115,619人となり、前年度より5,344人減少した。また、競争倍率は3.2倍と過去最低水準となり、特に、小学校区分では2.2倍へ低下している（文部科学省，2024）¹⁾。これらの状況は「採用容易化」を示す一方で、教職志望者の減少、特に教員免許取得者層における志願行動の弱まりを示唆している。

教員志望者減少の流れに伴い、教員不足は顕著である。教員不足の背景として、少子化による採用人数減少や労働生産人口の不足、労働環境の悪化、離職教員の増加などがあげられる(e.g., 山崎, 2015; 長谷ほか, 2024)²⁾³⁾。この中でも、労働環境の課題については近年メディアでも取り上げられ、社会全体に教職はブラックであるといった負のイメージが浸透してしまっている。その一方で、企業の採用状況が好転したことにより、多くの学生が民間企業への就職を選択していることも考えられる。

このような社会的背景に加え、先行研究では自己効力感や教職への興味、教育実習での経験など、個人内要因についても多面的に検討が行われてきた（山口，2010；西松，2008；谷島，2013）⁴⁾⁵⁾⁶⁾。教職を回避する理由について、教職課程履修者を対象に質的調査を行った研究では、少子化問題、採用人数減少といった社会的問題や、大学の支援不足といった影響は少なく、「教師になることへの不安」が教職回避の主要因として語られていた（佐々木，2019）⁷⁾。

このような「教師になることへの不安」は、心理学における自己効力感の概念から理解することができる。自己効力感とは、「一定の結果を生じる行為を遂行できるという本人の信念あるいは期待感」を指す（Bandura, 1997）⁸⁾。教職に置き換えると、自分が教員になることで一定の成果を出せるだろうという見込み感を意味する。したがって、教職回避の主要因となっている「教師になることへの不安」（佐々木, 2019）⁷⁾は、自己効力感が低い状況、すなわち自分が教員になることで成果を期待できていない者に生じる不安であると考えられる。このような教師としての自己効力感については、「教師効力感」という概念が提唱されている。教師効力感とは、「教育場面において、子どもの学習や発達に望ましい変化をもたらす教育的行為をとることができるという

教師の信念」（Ashton, 1985）⁹⁾と定義されている。

教師効力感の研究は1980年代以降国内外で展開され、教師効力感が教師の指導行動や生徒の学習成果に影響することが示されてきた（e.g., Tschannen-Moran & Hoy, 2001）¹⁰⁾。特に教員養成段階においては、教師効力感が教員志望度や教職への適応感と正の関連を示すことが明らかになっている（e.g., 西松, 2008）⁵⁾。教員志望者を増やすためには、教職課程履修者の教師効力感を高める支援が必要であることは明白であるが、この教師効力感については教科の特性も加味する必要がある。教科によって求められる専門性や指導技術が異なるため、教科ごとに教師効力感を検討する研究が進められてきた。例えば、理科では理科指導に対する教師効力感（中嶋・久坂, 2020）¹¹⁾、外国語科では英語教師における指導効力感（表・川上, 2022）¹²⁾といった形で、教科固有の文脈における教師効力感が検討されており、教科の特性に応じた効力感の様相が明らかになりつつある。特に、実技指導を伴う教科においては、教師効力感の個人差が大きく現れることが予測される。中でも、保健体育科の教師効力感に焦点を当てた研究は極めて少ない（白旗ほか, 2021）¹³⁾。保健体育教員は、他教科と比べて独自の職務特性を持つ。体育科では授業内容が実技形式を含むことが標準化されており、教員自身に運動技能の模範提示や、技術分析、動作フィードバックが求められる。実技指導場面では、指導者自身が身体を使って示範を行う必要がある場合も多く、自らの身体能力や専門性が可視化される。このような職務特性は、身体性への自己評価や実技能力への不安など、他教科には見られない心理的要素を生み出し、体育特有の教職志望への影響要因となっている可能性がある。

このように、保健体育科には教科固有の特性があるにもかかわらず、保健体育専攻の教職課程履修学生における教員志望度とその関連要因を検討した研究はほとんど見られない。特に、教職を志願して大学に入学したにもかかわらず、途中段階で教員志望度が低下する学生について、その心理的要因を体系的に検討した研究は見当たらない。

そこで本研究では、保健体育専攻の学生における教員志望度に関連する心理的要因を検討する。先行研究で検討されてきた教職にかかる個人内要因のうち、保健体育特有の専門性にかかる指導効力感が関連する可能性が考えられる。保健体育教員養成に関する研究では、保健授業に対する指導効力感について、小学校教員を対象に調査した報告がある（角田・植田, 2015）¹⁴⁾。

しかし、保健体育を専攻する学生を対象とし、体育における指導効力感を検討した研究は、ほとんど見当たらない。現役教員を対象とした白旗ほか (2021)¹³⁾では、体育指導効力感を測定する尺度が作成され、「授業計画」「授業実践」「授業評価」の3因子から構成されることが示された。また、現役教員への介入により、授業の計画、実践、省察の3段階でのコンサルテーションを行うことで体育指導効力感が高まる可能性を示した。ただし、教職課程に在学する大学生は体育実技指導を実践できる場が極めて限定的であり、白旗ほか (2021)¹³⁾の知見を大学生に応用するには検討の余地がある。加えて、これまで検討されてこなかった保健体育専攻の大学生における教員志望度と体育指導効力感の関連について、第一に検討する必要がある。

教師効力感の他に、教員志望度に関連する主要因として、教職への興味が関係することが報告されている (e.g., 山口ほか, 2010)⁴⁾。教育学部生を対象に、教職への興味を測定する尺度を新たに作成し、その構成概念の妥当性および教員志望度との関連を検討した山口ほか (2010)⁴⁾の研究では、教職への興味の尺度得点が高いほど、教員志望度や進路準備度が高いことが示された。また、教員採用試験の合格者は、非合格者と比べて教職への興味や教師効力感が高い傾向にあり、教職への興味は教員志望形成を支える心理的要因の1つであることが示唆されている。さらに、大学生における教職への興味は、教育実習を契機として変化する可能性が示されている。教育実習前後の縦断調査を用いた研究では、実習後に教職への興味が有意に高まることが示されており、実習中に得られる個人的達成感や指導教員からの支援などの経験が、興味の変容をもたらす要因として指摘されている (児玉, 2012)¹⁵⁾。一方で、教育実習を経験した後に教職志望度が低下する学生も一定数存在することが報告されており (阿形, 2005)¹⁶⁾、実習経験が志望度に与える影響は一様ではない。加えて、大学生は学年が上がるにつれて企業への就職に関する情報を見聞きする機会が増え、企業との接点や興味も増していくことから、教職への興味の相対的な低下が教員志望度の低下をもたらす可能性も考えられる。

教員志望度に関連する要因として、個人の心理的要因に加えて、家族背景の影響も指摘されている。特に、両親や親族に教員経験者がいることは、身近に職業モデルが存在することになるため、教職志望に影響を与える可能性がある。実際に、親が教員である学生は教職を志望する傾向が高いことが報告されており (König &

Rothland, 2012)¹⁷⁾、家庭環境が職業選択の社会化過程において一定の役割を果たすことが示唆されている。しかしながら、このような家族背景の影響が、大学入学後の教員志望度の変化にどのように関わるのかについては、十分に検討されていない。

以上より、教師効力感および教職への興味が教員志望度と関連すること、教科固有の効力感を検討する重要性、そして保健体育教員の職務特性の独自性が先行研究で示されてきた。一方で、保健体育専攻の大学生における体育指導効力感および教職への興味と教員志望度の関連、教職課程履修段階での志望度低下要因、および家族背景要因が志望度の変化にどのように関わるかについては未解明のままである。

そこで本研究では、保健体育科を専攻する教職課程履修学生を対象として、教員志望度の変化パターンによる群を比較することで、体育指導効力感、教職への興味、および家族背景が教員志望度とどのように関連するかを探索的に検討することを目的とする。教員志望度については、横断調査により現時点と入学時 (回顧的測定) の志望度を測定し、志望度低下における心理的要因を明らかにする。これにより、体育科教職志望者の育成や教員確保政策における支援方策への示唆が得られると考えられる。

方 法

調査協力者

調査協力者は、保健体育科を専攻とする教職課程を履修する関東地方の大学生 42 名 (平均年齢 20.05±1.15 歳) であった。

調査内容

学年、両親・親族の教員経験、教員志望度、および以下の2つの尺度から構成された Web アンケート調査を実施した。教員志望度については、西松 (2008)⁹⁾で実施された教師志望度に関する調査に倣い、「将来、教師になりたい」に対して「まったくあてはまらない (1 点)」、「ほとんどあてはまらない (2 点)」、「あまりあてはまらない (3 点)」、「どちらとも言えない (4 点)」、「ややあてはまる (5 点)」、「かなりあてはまる (6 点)」、「非常によくあてはまる (7 点)」の7件法で回答を求めた。加えて、入学時の教員志望度について調べるために、「大学入学時 (大学1年生4月) の時点では、将来、教師になりたいとどのくらい考えていましたか?」と尋ね、前の質問と同様に7件法で回答を求めた。

教職への興味の測定 山口ほか (2010)⁴⁾が作成した教職への興味尺度を使用した。この尺度は、「教育自体への興味」「労働条件への興味」の2因子16項目から構成されている。

回答は、「全く魅力に感じない(1点)」、「あまり魅力に感じない(2点)」、「少し魅力を感じる(3点)」、「とても魅力を感じる(4点)」の4件法にて評定を求めた。

体育指導効力感の測定 白旗ほか (2021)¹³⁾が作成した体育指導効力感尺度を使用した。この尺度は、「基礎的知識実践」「能動的学習促進」「学習課題対応」の3因子20項目から構成されている。

回答は、「全くあてはまらない(1点)」、「ほとんどあてはまらない(2点)」、「あまりあてはまらない(3点)」、「どちらともいえない(4点)」、「ややあてはまる(5点)」、「かなりあてはまる(6点)」、「非常によくあてはまる(7点)」の7件法にて評定を求めた。

調査期間

調査は、2025年11月から2026年1月にかけて実施した。

手続き

調査者が、調査の趣旨と方法を対象者に直接説明したうえで、回答先であるMicrosoft FormsのURLを配布し、匿名で回答を得た。

統計解析

教職への興味および体育指導効力感が、教員志望度を低下させる因子となり得るかを検討するために、まずは対象者を教員志望度の変化に基づいて群分けした。次に、各説明変数が両群間で異なるかを確認する目的で、対応のない t 検定を用いた単変量解析を実施し、各群の特徴および説明変数との基礎的な関連を把握した。

続いて、教員志望度の群を従属変数、教職への興味および体育指導効力感を独立変数とする二項ロジスティック回帰分析を実施した。この際、多重共線性の影響を確認するために、各説明変数間の相関係数を算出し、VIF (Variance Inflation Factor) を用いて多重共線性の有無を検証した。ロジスティック回帰分析では、オッズ比 (Odds Ratio: OR)、95%信頼区間 (95%CI)、および p 値を算出した。統計学的有意水準は5%とした。

なお、教員志望度の群分けに際しては、入学時と調査時における教員志望度の差を算出し、その得点が増加または変化していない者を「増加・不変群」、低下した

者を「低下群」とした。ただし、入学時点での教員志望度が3点以下で、且つ調査時点でも変化がみられなかった者を分析から除外した。除外した理由は、以下の通りである。本研究では、将来教職を志望する学生の養成という観点から、志望度が低下する群は望ましくない群として捉え、それと対照的に、志望度が増加または維持される群を望ましい群として比較の対象とした。しかし、入学時点から教職志望度が低く、その後も変化がみられない学生は、教員志望度の観点からいずれの群にも適切に位置づけることができない。このため、群分類の妥当性を確保する目的で、該当する4名を分析から除外した。以上の群分けの工程については、先行研究でも類似の方法がとられている(e.g., 中雄・霜触, 2021)¹⁸⁾。

本研究におけるすべての統計解析は、IBM SPSS Statistics 28を用いて実施した。

結果および考察

対象者の属性、教員志望度

対象者の学年の内訳は、1年生12名、2年生13名、3年生11名、4年生6名であった。両親・親族の教員経験について、親族に教員経験者が全くいない者は21名、親の教員経験はないが親族に教員経験者がいる者は9名、親族に教員経験者はいないが親が教員経験者である者は7名、親も親族も教員経験者である者は5名であった。

教員志望度の平均値は、入学時は 5.10 ± 1.81 、調査時は 4.86 ± 1.80 であった。入学時と調査時の教員志望度に差があるかどうかを確認するために、学年別にWilcoxon符号付順位検定を実施した結果、3年生において有意差が認められ、入学時よりも調査時の方が、教員志望度が低下しており($Z = 2.23, p < .05, r = .34$)、その他の学年においては、有意差が認められなかった。3年生は調査時点の半年前に教育実習を経験しており、この結果は、教育実習を契機として教職に対する現実的な評価が生じ、志望度の低下につながった可能性を示唆している。実習経験後に教職志望度が低下する学生が一定数存在することは先行研究でも報告されており(阿形, 2005)¹⁶⁾、本研究の結果はこれと一致するものである。

また、両親または親族に教員経験者がいる者と、全くいない者によって教員志望度に違いがあるかを確認するために t 検定を実施した結果、有意差は認められなかった。しかし、入学時の教員志望度については、効果量Cohen's d が.34で小～中程度の大きさであり、両親また

表1. 教員志望度の変化による「教職への興味」および「体育指導効力感」の群間比較

	教員志望度		平均値の差 [95%CI]	<i>t</i>	<i>p</i>	<i>Cohen's d</i>
	増加・不変群 <i>n</i> = 26	低下群 <i>n</i> = 12				
教職への興味尺度	48.04 (6.62)	49.92 (5.35)	-1.88 [-6.31 – 2.55]	-0.86	.40	-.30
教育興味	34.58 (4.91)	34.83 (4.78)	-0.26 [-3.70 – 3.19]	-0.15	.88	-.05
労働条件興味	13.46 (2.90)	15.08 (2.54)	-1.62 [-6.31 – 2.55]	-1.66	.11	-.58
体育指導効力感尺度	95.69 (12.19)	87.33 (8.44)	8.36 [0.45 – 16.27]	2.14	.04	.75
基礎的知識実践	62.73 (7.81)	56.42 (5.95)	6.31 [1.15 – 11.48]	2.48	.02	.87
能動的学習促進	17.92 (3.20)	16.58 (2.47)	1.34 [-0.78 – 3.46]	1.28	.21	.45
学習課題対応	15.04 (2.03)	14.33 (2.61)	0.71 [-0.87 – 2.28]	0.91	.37	.32

は親族に教員経験者がいる者の方が、高い値を示していた。これは、家族の職業的影響や職業モデルの存在が、大学入学時点の教員志望に一定程度関与していることを示唆している。一方、調査時の教員志望度の平均値についても、両親または親族に教員経験者がいる者の方が高いものの、*t* 検定における効果量はほとんど見られなかった。したがって、教員志望度は入学後の経験や個人的成長の影響を強く受け、家族背景による影響は時間の経過とともに相対的に小さくなる可能性が考えられる。

教員志望度の変化による群間比較

入学時と調査時の教職志望度の差から、群分けを行った結果、増加・不変群に 26 名、低下群に 12 名分類された。2 つの群を独立変数とし、*t* 検定を用いた単変量解析の結果を表 1 に示す。

教職への興味を従属変数とした *t* 検定の結果では、有意差は確認されなかった ($p = n.s.$)。効果量に着目すると、「労働条件興味」の因子得点において、中程度の効果量が確認され ($d = -.58$)、低下群の方が増加・不変群に比べて労働条件への興味が強い可能性が示唆された。このことは、教員志望度が低下した学生ほど、教職の負担や待遇への懸念を抱いている可能性を示しており、職務内容や労働環境に対する認識が志望度の変化に影響する可能性が考えられる。しかしながら、*t* 検定の結果については、あくまでも平均値の差を検討したものであり、詳細は後述する回帰分析において、教員志望度の低下に関連する心理的要因を検討していく。

また、体育指導効力感を従属変数とした *t* 検定の結果では、増加・不変群の方が、低下群に比べて有意に高い得点が示された ($p < .05$)。下位因子得点については、

「基礎的知識実践」においてのみ有意差が確認され、増加・不変群の方が、低下群に比べて有意に高い得点が示された ($p < .05$)。また、有意ではないものの、「能動的学習促進」の因子得点において、中程度の効果量が確認され ($d = .45$)、増加・不変群が低下群に比べて、能動的学習促進に関する指導効力感が高い可能性が示唆された。

これらの結果から、教員志望度の低下には、教職に対する現実的な労働観と、指導効力感、特に保健体育にかかる知識や実践に関する効力感不足の、双方が関連する可能性が示唆される。一方で、志望度を維持・向上させる学生は、体育指導に必要な知識を有しており、実践的指導にかかる効力感が比較的高いという特徴がみられた。

教員志望の低下を予測する心理的要因

2 つの群を従属変数、教職への興味尺度および体育指導効力感尺度の合計得点を独立変数とする二項ロジスティック回帰分析を実施した結果、モデル全体は有意であった ($\chi^2(2) = 8.03, p = .018$) (表 2)。Nagelkerke R^2 は .267 であり、モデルの説明力は中程度であった。分類精度は全体で 78.9%であり、増加・不変群を 92.3%、低下群を 50.0%の精度で分類していた。回帰係数の推定結果では、「体育指導効力感」が教員志望度の低下と有意に関連していた ($B = -0.112, p = .025, OR = 0.894$)。

この結果は、体育指導に対する自己効力感が高い学

表2. 教員志望度の変化に関連する心理的要因のロジスティック回帰分析

変数	β	<i>SE</i>	<i>p</i>	<i>OR</i>	95%CI
教職への興味	0.14	0.09	0.11	1.15	0.97 – 1.38
体育指導効力感	-0.11	0.05	0.03	0.89	0.81 – 0.99

生ほど、教員志望度を維持しやすいことを示している。すなわち、指導場面での効力感の有無が、教員という職業に対する現実的な適性評価につながり、志望度の変化に影響を与えている可能性が考えられる。

一方、「教職への興味」は有意ではなかった($B=0.143$, $p=.110$)。このことから、教職への一般的な興味関心は、志望度の低下を直接的に予測する要因とは言えず、むしろ実践的な指導スキルに対する自己評価の方が、志望度の変化により強く影響することが示唆される。

本研究の問題点と今後の課題

最後に本研究の問題点と今後の課題について触れておきたい。第1に、本研究の対象者が特定の地域に限定されていることから、結果の一般化には一定の限界がある。今後、調査対象地域を拡張し、より広範なサンプルによる検証が必要である。第2に、教員志望度の測定が一時点での測定であり、大学入学時の教員志望度については回顧的に調査していた点である。回顧的測定では記憶の歪みや現在の心理状態による影響を排除できないため、今後は縦断的調査を実施する必要がある。縦断調査により、学部1年次から4年次までの志望度の変動を継続的に捉えることが可能となり、志望度低下の時期や契機をより詳細に特定できる。

このような研究を通じて、保健体育教員養成において、どの時期にどのような支援を行うことが効果的かを明らかにすることができる。例えば、本研究で示された体育指導効力感の重要性を踏まえれば、教職課程の早期段階から実技指導の模擬体験や段階的な指導機会の提供を充実させることが、志望度の維持・向上に寄与する可能性がある。また、労働条件への懸念が志望度低下と関連していたことから、教職の実態に関する正確な情報提供や、働き方改革の進展を学生に伝えることも重要である。さらに、縦断的研究により教育実習前後での心理的变化を詳細に捉えることができれば、実習指導の改善にも示唆を与えることができるだろう。今後、これらの知見を蓄積し、保健体育教員志望者の育成と教員確保の双方に資する支援体制の構築が期待される。

まとめ

本研究の目的は、保健体育科を専攻する教職課程履修学生を対象に、教員志望度の変化に関連する心理的要因を探索的に検討することであった。横断調査により、現時点と入学時(回顧的測定)の教員志望度を測定

し、志望度の変化パターンによって群分けを行った上で、体育指導効力感、教職への興味、家族背景との関連を検討した。

その結果、以下の3点が明らかになった。第1に、3年生の時期に教員志望度が有意に低下することが示された。第2に、両親または親族に教員経験者がいることは、入学時の志望度には一定程度関与するものの、入学後の志望度変化への影響は相対的に小さくなることが示唆された。第3に、二項ロジスティック回帰分析の結果、体育指導効力感が教員志望度の低下を有意に予測することが明らかになった。一方、教職への興味は志望度低下との有意な関連は認められなかった。

これらの知見から、保健体育教員養成において、体育指導に対する効力感を高める支援が重要であることが示唆された。特に、教職課程の早期段階から実技指導の機会を段階的に提供し、成功体験を積み重ねることが、教員志望度の維持・向上に寄与する可能性がある。本研究の成果は、保健体育科教職志望者の育成と教員確保政策における支援方策の構築に示唆を与えるものと考えられる。

謝辞

本調査に協力いただいた皆様に心よりお礼申し上げます。

引用文献

- 1) 文部科学省 (2024): 令和6年度(令和5年度実施) 公立学校教員採用選考試験の実施状況のポイント. (https://www.mext.go.jp/content/20250124_kyoikujinzai-000039809_11.pdf) (参照日 2025年12月6日)
- 2) 山崎準二 (2015): 教師の現状と教師教育研究の課題. 日本教師教育学会年報, 24: 30-40.
- 3) 長谷守紘・高木亮・清水安夫・神林寿幸・高田純・藤原忠雄 (2024): 『公立学校教員採用選考試験の実施状況について』より考える「教師不足」小・中学校の教員採用試験の縦断データの探索的分析. 学校改善研究紀要, 6: 15-27.
- 4) 山口陽弘・都丸亜希子・古屋健 (2010): 教職志望者の職業興味と教師効力感に関する研究—教職への興味・教職の専門性に着目して—. 群馬大学教育学部紀要人文・社会科学編, 59: 219-238.
- 5) 西松秀樹 (2008): 教師効力感, 教育実習不安, 教師志望度に及ぼす教育実習の効果. キャリア教育研究, 25(2): 89-96.

- 6) 谷島弘仁 (2013): 教師の自己効力感がバーンアウトに及ぼす影響. 生活科学研究, 35: 85-92.
- 7) 佐々木顕彦 (2019): 教職課程履修者の教職回避に関する調査研究—英文科の学生を対象に—. 学校教育センター年報, 4: 89-101.
- 8) Bandura, A. (1977): Self-efficacy: Toward a unifying theory of behavioral change. *Psychological Review*, 84(2): 191-215.
- 9) Ashton, P.T. (1985): Motivation and the teacher's sense of efficacy. In Ames, C. & Ames, R.(Eds.) *Research on Motivation in education*, 2: 141-174. Orlando, FL: Academic Press.
- 10) Tschannen-Moran, M., & Hoy, A. W. (2001): Teacher efficacy: Capturing an elusive construct. *Teaching and teacher education*, 17(7): 783-805.
- 11) 中嶋彩華・久坂哲也 (2020): 小学校教員の理科指導に対する不安, 教師効力感, 学習動機の検討. 日本教育工学会論文誌, 44(1): 1-9.
- 12) 表昭浩・川上綾子 (2022): 英語教師の教授発話行動と教師自己効力感の関係—教職経験年数の違いに焦点をあてて—. 日本教育工学会論文誌, 46(1): 79-90.
- 13) 白旗和也・大友智・西田順一・原祐一 (2021): 小学校体育科における教師効力感を高めるコンサルテーション方略の開発及び有効性の検討: 体育指導効力感尺度の開発を通して. *体育学研究*, 66: 869-890.
- 14) 角田仁美・植田誠治 (2015): 小学校教員の保健授業に対する自己効力感. *学校保健研究*, 57(1): 13-17.
- 15) 児玉真樹子 (2012): 教職志望変化に及ぼす教育実習の影響過程における「職業的 (進路) 発達にかかわる諸能力」の働き—社会・認知的キャリア理論の視点から—. *教育心理学研究*, 60(3): 261-271.
- 16) 阿形健司 (2005): 学生の教職観に与える教育実習の効果—パネル調査の結果から—. *愛知教育大学研究報告*, 54: 87-90.
- 17) König, J., & Rothland, M. (2012): Motivations for choosing teaching as a career: Effects on general pedagogical knowledge during initial teacher education. *Asia-Pacific Journal of Teacher Education*, 40(3): 289-315.
- 18) 中雄勇人・霜触智紀 (2021): 教員養成学部在学生の教職に関する志望度調査—教職を志望しない学生の要因分析—. 群馬大学共同教育学部紀要芸術・技術・体育・生活科学編, 56: 93-97.